



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行

コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 伊野部 重晃

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 和田 広男

TEL 088-822-9311

四半期報告書提出予定日 平成22年11月29日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	13,052	△14.1	2,119	37.7	2,478	169.0
22年3月期中間期	15,208	5.7	1,538	—	921	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	24.52	8.29
22年3月期中間期	9.11	9.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	943,914	53,097	5.4	358.53	11.31
22年3月期	938,146	48,571	4.9	314.46	10.85

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 51,246百万円 22年3月期 46,848百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	△9.0	1,200	△58.4	950	△36.0	6.90

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	102,448,000株	22年3月期	102,448,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	1,353,095株	22年3月期	1,380,261株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	101,083,907株	22年3月期中間期	101,066,747株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	10,314	△15.2	1,884	41.4	2,401	177.8
22年3月期中間期	12,167	6.7	1,332	—	864	—

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	23.76	
22年3月期中間期	8.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	937,067	50,274	5.3	348.65	10.93
22年3月期	931,024	45,947	4.9	305.33	10.50

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 50,247百万円 22年3月期 45,926百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	△6.1	950	△60.4	900	△32.6	6.40

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	0 88	0 88
23年3月期	— —	0 00			
23年3月期(予想)			— —	3 36	3 36

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
5. 平成23年3月期 第2四半期決算説明資料	16
(1) 損益の状況(単体)	16
(2) 損益の状況(連結)	17
(3) 業務純益(単体)	18
(4) 利鞘(単体)	18
(5) 有価証券関係損益(単体)	18
(6) ROE(単体)	19
(7) 自己資本比率(国内基準)	19
(8) 有価証券関係(単体)	20
(9) 貸出金等の状況	22
(10) 個人預り資産(単体)	25

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、有価証券の売却益等の減少により前年同期比 21 億 56 百万円減少し 130 億 52 百万円となりました。一方、経常費用も、営業経費及び与信関連費用等の減少から前年同期比 27 億 37 百万円減少し 109 億 32 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 5 億 80 百万円増加し 21 億 19 百万円となりました。また、特別利益が前年同期比 8 億 10 百万円増加し、特別損失も前年同期比 2 億 78 百万円減少したことから、特別損益は前年同期比 10 億 89 百万円増加し 4 億 59 百万円となりました。これにより中間純利益は、前年同期比 15 億 57 百万円増加し 24 億 78 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期における財政状態については、総資産は、前連結会計年度末に比べ 57 億円増加し 9,439 億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ 45 億円増加し 530 億円となりました。

預金の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 14 億円増加し 8,613 億円となりました。一方、貸出金の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 41 億円減少し 6,480 億円となりました。また、有価証券の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 140 億円増加し 2,447 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の業績予想につきましては、地価の下落が続いていることや昨今の円高等により地域経済の先行きに不透明感が残ることなどから、平成 22 年 5 月 14 日公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これによる経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前中間純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

② 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,444	37,585
コールローン及び買入手形	3,100	—
買入金銭債権	1,000	—
商品有価証券	1,029	1,208
金銭の信託	1,138	1,120
有価証券	244,729	230,684
貸出金	648,076	652,255
外国為替	904	656
リース債権及びリース投資資産	6,538	6,667
その他資産	7,465	7,270
有形固定資産	15,876	16,382
無形固定資産	1,638	1,794
繰延税金資産	2,655	4,164
支払承諾見返	3,694	4,066
貸倒引当金	△24,376	△25,711
資産の部合計	943,914	938,146
負債の部		
預金	861,361	859,861
譲渡性預金	900	1,000
借入金	4,748	5,426
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	9,199	8,255
賞与引当金	257	241
退職給付引当金	3,386	3,365
役員退職慰労引当金	4	14
睡眠預金払戻損失引当金	164	147
再評価に係る繰延税金負債	2,551	2,640
負ののれん	247	256
支払承諾	3,694	4,066
負債の部合計	890,816	889,575
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,749
利益剰余金	8,739	6,487
自己株式	△219	△224
株主資本合計	44,811	42,556
その他有価証券評価差額金	3,173	938
土地再評価差額金	3,261	3,353
評価・換算差額等合計	6,434	4,292
新株予約権	27	20
少数株主持分	1,824	1,701
純資産の部合計	53,097	48,571
負債及び純資産の部合計	943,914	938,146

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	15,208	13,052
資金運用収益	9,317	9,039
(うち貸出金利息)	7,882	7,333
(うち有価証券利息配当金)	1,397	1,668
役務取引等収益	966	925
その他業務収益	4,529	2,994
その他経常収益	395	92
経常費用	13,669	10,932
資金調達費用	1,600	1,254
(うち預金利息)	1,482	1,145
役務取引等費用	921	811
その他業務費用	2,542	2,254
営業経費	7,223	6,425
その他経常費用	1,381	187
経常利益	1,538	2,119
特別利益	2	813
貸倒引当金戻入益	—	810
償却債権取立益	2	3
特別損失	632	353
固定資産処分損	2	16
減損損失	629	332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
税金等調整前中間純利益	909	2,579
法人税、住民税及び事業税	78	80
法人税等調整額	△163	△107
法人税等合計	△85	△27
少数株主損益調整前中間純利益		2,607
少数株主利益	73	128
中間純利益	921	2,478

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,044	19,544
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,044	19,544
資本剰余金		
前期末残高	9,251	16,749
当中間期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
当中間期変動額合計	△1	△2
当中間期末残高	9,249	16,746
利益剰余金		
前期末残高	4,747	6,487
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△318
中間純利益	921	2,478
土地再評価差額金の取崩	243	92
当中間期変動額合計	1,164	2,252
当中間期末残高	5,911	8,739
自己株式		
前期末残高	△227	△224
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	4	5
当中間期変動額合計	3	5
当中間期末残高	△224	△219
株主資本合計		
前期末残高	25,815	42,556
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△318
中間純利益	921	2,478
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	243	92
当中間期変動額合計	1,165	2,254
当中間期末残高	26,981	44,811

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,509	938
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,926	2,234
当中間期変動額合計	3,926	2,234
当中間期末残高	417	3,173
土地再評価差額金		
前期末残高	3,608	3,353
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△243	△92
当中間期変動額合計	△243	△92
当中間期末残高	3,364	3,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	4,292
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,682	2,142
当中間期変動額合計	3,682	2,142
当中間期末残高	3,781	6,434
新株予約権		
前期末残高	12	20
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8	6
当中間期変動額合計	8	6
当中間期末残高	20	27
少数株主持分		
前期末残高	1,531	1,701
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	76	122
当中間期変動額合計	76	122
当中間期末残高	1,607	1,824
純資産合計		
前期末残高	27,458	48,571
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△318
中間純利益	921	2,478
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	243	92
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,767	2,271
当中間期変動額合計	4,933	4,526
当中間期末残高	32,391	53,097

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,247	37,081
コールローン	3,100	—
買入金銭債権	1,000	—
商品有価証券	1,029	1,208
金銭の信託	1,138	1,120
有価証券	244,905	230,851
貸出金	650,985	655,186
外国為替	904	656
その他資産	3,955	3,925
有形固定資産	15,668	16,068
無形固定資産	1,617	1,760
繰延税金資産	2,538	4,073
支払承諾見返	3,694	4,066
貸倒引当金	△23,718	△24,975
資産の部合計	937,067	931,024
負債の部		
預金	861,638	860,357
譲渡性預金	900	1,000
借入金	2,096	2,045
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	7,844	6,955
未払法人税等	65	100
リース債務	222	248
資産除去債務	10	—
その他の負債	7,546	6,605
賞与引当金	250	233
退職給付引当金	3,352	3,330
睡眠預金払戻損失引当金	164	147
再評価に係る繰延税金負債	2,551	2,640
支払承諾	3,694	4,066
負債の部合計	886,792	885,077

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,749
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,995	4,998
利益剰余金	7,743	5,568
利益準備金	126	62
その他利益剰余金	7,617	5,506
圧縮記帳積立金	203	203
繰越利益剰余金	7,414	5,302
自己株式	△219	△224
株主資本合計	43,814	41,637
その他有価証券評価差額金	3,171	935
土地再評価差額金	3,261	3,353
評価・換算差額等合計	6,432	4,288
新株予約権	27	20
純資産の部合計	50,274	45,947
負債及び純資産の部合計	937,067	931,024

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	12,167	10,314
資金運用収益	9,221	8,963
(うち貸出金利息)	7,787	7,258
(うち有価証券利息配当金)	1,396	1,667
役務取引等収益	841	799
その他業務収益	1,715	465
その他経常収益	388	86
経常費用	10,834	8,430
資金調達費用	1,562	1,225
(うち預金利息)	1,482	1,145
役務取引等費用	836	727
その他業務費用	23	1
営業経費	7,081	6,296
その他経常費用	1,331	179
経常利益	1,332	1,884
特別利益	2	786
特別損失	632	342
税引前中間純利益	703	2,328
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△174	△86
法人税等合計	△161	△73
中間純利益	864	2,401

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,044		19,544
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		12,044		19,544
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		9,251		11,751
当中間期変動額				
資本準備金の取崩		△5,000		—
当中間期変動額合計		△5,000		—
当中間期末残高		4,251		11,751
その他資本剰余金				
前期末残高		—		4,998
当中間期変動額				
資本準備金の取崩		5,000		—
自己株式の処分		△1		△2
当中間期変動額合計		4,998		△2
当中間期末残高		4,998		4,995
資本剰余金合計				
前期末残高		9,251		16,749
当中間期変動額				
資本準備金の取崩		—		—
自己株式の処分		△1		△2
当中間期変動額合計		△1		△2
当中間期末残高		9,249		16,746
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		2,662		62
当中間期変動額				
利益準備金の取崩		△2,600		—
剰余金の配当		—		63
当中間期変動額合計		△2,600		63
当中間期末残高		62		126
その他利益剰余金				
圧縮記帳積立金				
前期末残高		203		203
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		203		203
別途積立金				
前期末残高		9,254		—
当中間期変動額				
別途積立金の取崩		△9,254		—
当中間期変動額合計		△9,254		—
当中間期末残高		—		—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,143	5,302
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	2,600	—
剰余金の配当	—	△382
中間純利益	864	2,401
別途積立金の取崩	9,254	—
土地再評価差額金の取崩	243	92
当中間期変動額合計	12,962	2,111
当中間期末残高	4,818	7,414
利益剰余金合計		
前期末残高	3,976	5,568
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△318
中間純利益	864	2,401
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	243	92
当中間期変動額合計	1,108	2,174
当中間期末残高	5,084	7,743
自己株式		
前期末残高	△227	△224
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	4	5
当中間期変動額合計	3	5
当中間期末残高	△224	△219
株主資本合計		
前期末残高	25,043	41,637
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△318
中間純利益	864	2,401
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	243	92
当中間期変動額合計	1,109	2,177
当中間期末残高	26,153	43,814

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,508	935
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,924	2,235
当中間期変動額合計	3,924	2,235
当中間期末残高	416	3,171
土地再評価差額金		
前期末残高	3,608	3,353
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△243	△92
当中間期変動額合計	△243	△92
当中間期末残高	3,364	3,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	4,288
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,681	2,143
当中間期変動額合計	3,681	2,143
当中間期末残高	3,781	6,432
新株予約権		
前期末残高	12	20
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	6
当中間期変動額合計	8	6
当中間期末残高	20	27
純資産合計		
前期末残高	25,156	45,947
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△318
中間純利益	864	2,401
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	243	92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,689	2,150
当中間期変動額合計	4,799	4,327
当中間期末残高	29,955	50,274

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. 平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

		22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期
業 務 粗 利 益	1	8,275	△ 1,083	9,358
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(7,836)	(△ 578)	(8,414)
資 金 利 益	3	7,739	78	7,661
役 務 取 引 等 利 益	4	72	67	5
そ の 他 業 務 利 益	5	463	△ 1,228	1,691
(うち国債等債券損益)	6	(439)	(△ 505)	(944)
経 費 (除く臨時処理分)	7	6,305	△ 266	6,571
人 件 費	8	3,251	△ 78	3,329
物 件 費	9	2,670	△ 188	2,858
税 金	10	383	0	383
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	11	1,970	△ 817	2,787
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(1,531)	(△ 311)	(1,842)
① 一般貸倒引当金繰入額	13	—	△ 41	41
業 務 純 益	14	1,970	△ 775	2,745
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	(439)	(△ 505)	(944)
臨 時 損 益	16	△ 85	1,327	△ 1,412
②不良債権処理額	17	—	△ 637	637
貸 出 金 償 却	18	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	—	△ 637	637
そ の 他 (債 権 売 却 損 等)	20	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②)	21	(—)	(△ 678)	(678)
株 式 等 関 係 損 益	22	△ 122	193	△ 315
株 式 等 売 却 益	23	0	△ 224	224
株 式 等 売 却 損	24	—	—	—
株 式 等 償 却	25	122	△ 417	539
その他臨時損益	26	36	495	△ 459
経 常 利 益	27	1,884	552	1,332
特 別 損 益	28	443	1,072	△ 629
うち貸倒引当金戻入益	29	783	783	—
うち固定資産処分損益	30	△ 5	△ 3	△ 2
固 定 資 産 処 分 益	31	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	32	5	3	2
うち償却債権取立益	33	3	1	2
うち減損損失	34	332	△ 297	629
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	4	4	—
税 引 前 中 間 純 利 益	36	2,328	1,625	703
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37	13	0	13
法 人 税 等 調 整 額	38	△ 86	88	△ 174
法 人 税 等 合 計	39	△ 73	88	△ 161
中 間 純 利 益	40	2,401	1,537	864

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

		22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期	
連	結 粗 利 益	1	8,640	△ 1,107	9,747
	資 金 利 益	2	7,785	69	7,716
	役 務 取 引 等 利 益	3	114	70	44
	そ の 他 業 務 利 益	4	739	△ 1,248	1,987
営	業 経 費	5	6,425	△ 798	7,223
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	1	△ 718	719
	貸 出 金 償 却	7	1	△ 21	22
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	△ 685	685
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	△ 12	12
株	式 等 関 係 損 益	10	△ 122	193	△ 315
そ	の 他	11	29	△ 20	49
経	常 利 益	12	2,119	581	1,538
特	別 損 益	13	459	1,088	△ 629
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	14	2,579	1,670	909
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	80	2	78
法	人 税 等 調 整 額	16	△ 107	56	△ 163
法	人 税 等 合 計	17	△ 27	58	△ 85
少	数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	18	2,607		
少	数 株 主 利 益	19	128	55	73
中	間 純 利 益	20	2,478	1,557	921

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,970	△ 817	2,787
職員一人当たり（千円）	2,125	△ 843	2,968
(2) 業 務 純 益	1,970	△ 775	2,745
職員一人当たり（千円）	2,125	△ 799	2,924

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

(単位：%)

	22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.95	△ 0.13	2.08
(i) 貸出金利回	2.26	△ 0.19	2.45
(ii) 有価証券利回	1.38	0.05	1.33
(2) 資金調達原価 (B)	1.71	△ 0.17	1.88
(i) 預金等利回	0.26	△ 0.08	0.34
(ii) 外部負債利回	0.23	0.12	0.11
(iii) 経 費 率	1.44	△ 0.10	1.54
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.24	0.04	0.20

(5) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期
債券関係損益	439	△ 505	944
売却益	439	△ 511	950
償還益	—	△ 15	15
売却損	—	△ 21	21
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式関係損益	△ 122	193	△ 315
売却益	0	△ 224	224
売却損	—	—	—
償却	122	△ 417	539

(6) ROE【単体】

(単位：%)

	22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.17	△ 12.01	20.18
業務純益ベース	8.17	△ 11.71	19.88
中間純利益ベース	9.96	3.70	6.26

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

2. 中間純利益ベース

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期
(1) 自己資本比率	10.93%	3.41%	7.52%
(2) 基本的項目	43,842	17,668	26,174
(3) 補完的項目	9,993	△ 19	10,012
(4) 自己資本	53,835	17,649	36,186
(5) リスク・アセット	492,419	11,397	481,022

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期
(1) 自己資本比率	11.31%	3.43%	7.88%
(2) 基本的項目	46,662	18,053	28,609
(3) 補完的項目	10,048	△ 23	10,071
(4) 自己資本	56,711	18,030	38,681
(5) リスク・アセット	501,221	10,693	490,528

(8) 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)

	種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	500	502	2
	外国債券	500	502	2
	小 計	500	502	2
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	500	477	△ 22
	外国債券	500	477	△ 22
	小 計	500	477	△ 22
合 計		1,000	979	△ 20

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年9月30日現在)

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	318
関 連 法 人 等 株 式	—
合 計	318

3. その他有価証券(平成22年9月30日現在)

	種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,516	1,397	118
	債券	202,308	195,955	6,352
	国債	96,240	93,051	3,189
	地方債	17,296	16,773	523
	短期社債	—	—	—
	社債	88,770	86,130	2,640
	その他	20,649	20,182	467
	外国債券	20,649	20,182	467
	小 計	224,474	217,535	6,938
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,058	5,396	△ 1,338
	債券	9,121	9,149	△ 27
	国債	—	—	—
	地方債	836	838	△ 2
	短期社債	1,999	1,999	△ 0
	社債	6,285	6,311	△ 25
	その他	6,038	6,394	△ 355
	外国債券	3,534	3,553	△ 19
	小 計	19,219	20,940	△ 1,720
合 計	243,693	238,476	5,217	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

		中間貸借対照表計上額(百万円)
株	式	790
そ	の	102
合	計	893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、株式113百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」は、決算日における時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち発行者の業績推移等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断することとしております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年9月30日現在)

該当なし

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年9月30日現在)

該当なし

(9) 貸出金等の状況

①リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破綻先債権額	7,066	317	223	6,749	6,843
(貸出金残高に占める比率)	(1.08 %)	(0.05 %)	(0.02 %)	(1.03 %)	(1.06 %)
延滞債権額	37,507	319	△ 2,291	37,188	39,798
(貸出金残高に占める比率)	(5.76 %)	(0.09 %)	(△ 0.43 %)	(5.67 %)	(6.19 %)
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(— %)	(— %)	(— %)	(— %)	(— %)
貸出条件緩和債権額	1,330	△ 285	△ 2,183	1,615	3,513
(貸出金残高に占める比率)	(0.20 %)	(△ 0.04 %)	(△ 0.34 %)	(0.24 %)	(0.54 %)
リスク管理債権合計	45,903	349	△ 4,252	45,554	50,155
(貸出金残高に占める比率)	(7.05 %)	(0.10 %)	(△ 0.75 %)	(6.95 %)	(7.80 %)

【連結】

(単位：百万円、%)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破綻先債権額	7,089	320	223	6,769	6,866
(貸出金残高に占める比率)	(1.09 %)	(0.06 %)	(0.02 %)	(1.03 %)	(1.07 %)
延滞債権額	37,664	294	△ 2,318	37,370	39,982
(貸出金残高に占める比率)	(5.81 %)	(0.09 %)	(△ 0.43 %)	(5.72 %)	(6.24 %)
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(— %)	(— %)	(— %)	(— %)	(— %)
貸出条件緩和債権額	1,330	△ 285	△ 2,183	1,615	3,513
(貸出金残高に占める比率)	(0.20 %)	(△ 0.04 %)	(△ 0.34 %)	(0.24 %)	(0.54 %)
リスク管理債権合計	46,083	327	△ 4,279	45,756	50,362
(貸出金残高に占める比率)	(7.11 %)	(0.10 %)	(△ 0.76 %)	(7.01 %)	(7.87 %)

②金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,580	△ 463	61	16,043	15,519
危険債権	29,574	1,187	△ 2,177	28,387	31,751
要管理債権	1,330	△ 285	△ 2,183	1,615	3,513
小計 (A)	46,485	439	△ 4,299	46,046	50,784
正常債権	610,168	△ 4,929	12,572	615,097	597,596
合計	656,654	△ 4,490	8,273	661,144	648,381

③金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
保全額 (B)	39,348	△ 432	△ 3,548	39,780	42,896
貸倒引当金	19,332	△ 560	△ 765	19,892	20,097
担保保証等	20,015	128	△ 2,783	19,887	22,798
保全率 (B) / (A)	84.64	△ 1.75	0.18	86.39	84.46

〈参考〉自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金			
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証による 保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)		
破綻先	7,089	破産更生債権及び これらに準ずる債権	15,580	4,971	10,608	100.00%	破綻先債権	7,066 [1.08%]		
実質破綻先	8,490		[2.37%]				危険債権	29,574	14,516	8,542
破綻懸念先	29,574	[4.50%]	要管理債権	1,330	527	181		53.26%		
要注意先	要管理先	1,904		[0.20%]			小計 (破産・準ずる債権～ 要管理債権)		46,485	20,015
	その他 要注意先	123,537	[7.07%]	正常債権	610,168	[92.92%]		合計	45,903 [7.05%]	
正常先	412,333	[92.92%]	610,168		非開示債権		605,082 [92.94%]			
その他 (地方公共団体)	73,723	総与信残高	656,654	総貸出金残高		650,985				
総与信残高	656,654	総与信残高	656,654	総貸出金残高		650,985				

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受劣後債です。

④貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金	23,718	△ 1,257	△ 1,098	24,975	24,816
一般貸倒引当金	4,506	△ 844	△ 891	5,350	5,397
個別貸倒引当金	19,211	△ 413	△ 208	19,624	19,419

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金	24,376	△ 1,335	△ 1,240	25,711	25,616
一般貸倒引当金	4,695	△ 871	△ 932	5,566	5,627
個別貸倒引当金	19,681	△ 463	△ 308	20,144	19,989

⑤消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
消費者ローン残高	118,467	△ 3,899	△ 6,228	122,366	124,695
(イ) 住宅ローン残高	95,314	△ 2,658	△ 3,674	97,972	98,988
(ロ) その他ローン残高	23,153	△ 1,241	△ 2,553	24,394	25,706

⑥中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
中小企業等貸出金残高(A)	486,408	△ 3,277	△ 2,299	489,685	488,707
総貸出金残高(B)	650,985	△ 4,201	8,274	655,186	642,711
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	74.71	△ 0.02	△ 1.32	74.73	76.03
中小企業等貸出先件数(C)	54,975	△ 1,261	△ 3,196	56,236	58,171
総貸出先件数(D)	55,143	△ 1,264	△ 3,194	56,407	58,337
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.69	0.00	△ 0.02	99.69	99.71

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑦業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	650,985	△ 4,201	8,274	655,186	642,711
製造業	58,380	△ 2,089	△ 757	60,469	59,137
農業、林業	2,400	△ 230	△ 133	2,630	2,533
漁業	3,101	△ 77	△ 191	3,178	3,292
鉱業、採石業、砂利採取業	204	△ 35	△ 150	239	354
建設業	41,195	△ 614	△ 388	41,809	41,583
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 500	—	500
情報通信業	4,811	△ 52	132	4,863	4,679
運輸業、郵便業	18,126	△ 246	1,596	18,372	16,530
卸売業、小売業	96,568	△ 559	△ 1,689	97,127	98,257
金融業、保険業	42,825	△ 106	6,501	42,931	36,324
不動産業、物品賃貸業	93,688	1,761	2,202	91,927	91,486
各種サービス業	93,101	2,745	3,305	90,356	89,796
地方公共団体	73,692	△ 256	5,679	73,948	68,013
その他	122,890	△ 4,444	△ 7,330	127,334	130,220

⑧預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
預金(未残)	861,638	1,281	6,924	860,357	854,714
個人預金	625,058	4,121	9,286	620,937	615,772
預金(平残)	869,031	16,876	23,702	852,155	845,329
個人預金	626,826	9,606	10,917	617,220	615,909
貸出金(未残)	650,985	△ 4,201	8,274	655,186	642,711
貸出金(平残)	637,879	480	4,135	637,399	633,744

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
個人預り資産	53,172	△ 2,574	△ 1,919	55,746	55,091
公共債	14,343	△ 246	401	14,589	13,942
投資信託	28,850	△ 2,880	△ 3,158	31,730	32,008
個人年金	9,979	552	838	9,427	9,141